

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名： 病院事業会計

事業名	病院事業		
事業開始年月日	昭和39年10月26日	地方公営企業法の適用・非適用	<input type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 非適用
団体名*	伊勢崎市	職員数* (H19. 4. 1現在)	673
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	16.6% (H18)	公営企業債現在高 (百万円)	16,290
累積欠損金 (百万円)	1,846	利益剰余金又は積立金 (百万円)	0
不良債務 (百万円)	0	財政力指数*	0.845
資金不足比率 (%)	0	実質公債費比率* (%)	11.3 (H19)
		経常収支比率* (%)	92.7 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。
なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成17年1月1日 合併前市町村：伊勢崎佐波医療事務市町村組合〕 4町村の新設合併により人口20万人の新伊勢崎市が誕生し、平成19年4月1日には特例市に移行しました。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
3 に \checkmark を付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	伊勢崎市(病院事業会計)財政健全化計画
計画期間	平成19年度から平成23年度 (5カ年)
計画策定責任者	伊勢崎市長 五十嵐 清隆
既存計画との関係	伊勢崎市集中改革プラン(平成17年度から平成22年度)と整合性を保持
公表の方法等	広報誌及びホームページ等への掲載及び議会説明予定
基本方針	当伊勢崎市の総合計画では「20万市民が健康で安心して暮らせる県央都市・いせさき」を基本構想とし、実現のための基本策定の柱の一つとして「健康・医療の元気なまちづくり」を位置づけており、病院事業等では、経営基盤の強化・経営の効率化・医療サービスの向上を図り良質な医療を提供すると共に医療・福祉の連携を推進していく方針である。

注 計画期間については平成19年度から平成23年度

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	64.3			64.3
	補償金免除額	6.5			6.5
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度末残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
公 営 企 業 債	病院事業債	64,314			64,314
	合 計 (A)	64,314			64,314
一 ※ 上 記 の う ち （ 再 掲 ）	一般会計繰出金	42,876			42,876
	合 計 (B)	42,876			42,876
公営企業で負担するもの (A)-(B)		21,438			21,438

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成21年度末残高）	年利6%以上7%未満 （平成21年度末残高）	年利7%以上 （平成20年度9月期残高）	合 計
公 営 企 業 債					
	合 計 (A)				
一 ※ 上 記 の う ち （ 再 掲 ）					
	合 計 (B)				
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 （平成20年度9月期残高）	年利6%以上7%未満 （平成20年度9月期残高）	年利7%以上 （平成19年度末残高）	合 計
公 営 企 業 債					
	合 計 (A)				
一 ※ 上 記 の う ち （ 再 掲 ）					
	合 計 (B)				
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>高齢化の進展・疾病構造の複雑化診療報酬の見直し、医療保険制度の改革等医療を取り巻く環境が変化している中、市民からは、安心して安全な質の高い医療を受けられるよう高度医療、専門医療、救急医療及び緩和ケアなどの医療提供体制の充実とその後の在宅医療や介護に至るまでの一貫した体制整備が求められている。医療提供側では、医療費抑制の推進に伴う医業収入の減収で、公立病院としての使命に基づき、厳しい病院運営を強いられている。経営指標で平成17年度、全国の類似規模病院経営比率を比較すると、医業収益比率が5%減、また、職員給与費率が2.9%増となっております。今後、効率化を図り経費の削減を図りたい。</p>
経営課題	<p>課 題 ① 収入の確保 医業収益増を図るには、看護師を採用し（7対1看護）質の高い、看護体制をできるだけ早期に実施したい。</p>
	<p>課 題 ② 材料費の削減 材料費は医業費用の高い比率を占めており、削減に努力を図っております。</p>
	<p>課 題 ③ 未収金の削減 不況の影響や健康保険の負担割増等により自費未収金が増えている。毎年回収には努力しているが、年間一億円を超える自費未収金があり、苦慮している。</p>
	<p>課 題 ④ 人件費の削減 事務事業の見直しにより適正な職員配置、民間委託を進め、定員の縮減を図っていききたい。</p>
	<p>課 題 ⑤ 給与費の削減 給与費については、平成21年度までに、特殊勤務手当の見直しを図っています。</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)(目標)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)(目標)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)(目標)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)(目標)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)(目標)						
資金不足比率	(%) (再掲)																
料金回収率*	(%)																
総収支比率(法適用)	(%)	89.2	90.1	105.1	93.2	90.4	90.5	89.0	95.2	90.5	97.9	94.5	102.6	96.9	104.0	100.7	
経常収支比率(法適用)	(%)	89.2	90.4	90.4	93.2	90.4	90.5	89.0	94.7	90.5	98.1	94.5	102.6	96.9	104.1	100.7	
営業収支比率(法適用)	(%)	90.3	91.5	91.2	94.2	90.9	90.4	90.1	94.8	91.1	98.6	95.1	102.6	97.5	104.5	101.4	
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	63.2	75.0		6.3	17.7	28.4	30.2	32.0	40.0	32.8	43.7	28.3	46.2	23.5	44.3	
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)																
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)																
繰入金比率	収益的収入分	(%)	3.7	3.7	3.6	3.4	3.4	3.3	3.1	3.1	2.9	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	
	うち基準内繰入金	(%)	3.7	3.7	3.6	3.4	3.4	3.3	3.1	3.1	2.9	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	
	うち基準外繰入金	(%)									0.0						
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)															
	うち赤字補てん的なもの	(%)															
	資本的収入分	(%)	99.6	67.2	94.7		60.6	100.0	100.0	71.9	47.7	56.0	71.0	82.9	71.4	41.5	72.8
	うち基準内繰入金	(%)	99.6	67.2	94.7		60.6	100.0	100.0	71.9	47.7	52.4	71.0	82.9	71.4	41.5	72.8
	うち基準外繰入金	(%)										3.6					
うち赤字補てん的なもの	(%)																

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

(2) 総収支比率 (%)＝総収益／総費用×100

(3) 経常収支比率 (%)＝経常収益／経常費用×100

(4) 営業収支比率 (%)＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100

(5) 累積欠損金比率 (%)＝累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100

(6) 収益的収支比率 (%)＝総収益／(総費用＋地方債償還金)×100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%)＝不良債務(又は実質赤字額)／(営業収益－受託工事収益)×100

(8) 繰入金比率 (%)＝収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金)／収益的収入(又は資本的収入)×100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%)＝供給単価※1／給水原価※2×100

※1 供給単価(円/m³)＝給水収益／年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)※2 給水原価(円/m³)＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ)))/年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金)／年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金)／年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%)＝使用料収入／汚水処理費×100

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(4) 病院事業

●年度別目標

フォローアップ用計画

(単位：人、百万円、%)

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計画前5年 間 実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		計画合計	
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)		(計画初年度) 決算	目標	(計画第2年度) 決算	目標	(計画第3年度) 決算	目標	(計画第4年度) 決算	目標	(計画第5年度) 決算	目標		
職員数	医師	74	80	77	86	73		71	73	74	73	79	73	80	73	82	73		
	増減数	△ 1	6	△ 3	9	△ 13	△ 2	△ 2	0	3	0	5	0	1	0	2	0	9 0	
	改善額	34	△ 58	15	△ 99	170	62	135	0	42	0	△ 18	0	△ 107	0	△ 33	0	19 0	
	看護部門職員	387	407	398	414	431		463	454	466	469	479	469	484	469	489	469		
	増減数	7	20	△ 9	16	17	51	32	23	3	15	13	0	5	0	5	0	58 38	
	改善額																		
	医療技術職員	89	93	93	96	96		99	97	97	97	96	94	95	86	98	83		
	増減数	△ 2	4	0	3	0	5	3	1	△ 2	0	△ 1	△ 6	△ 1	△ 5	3	△ 3	2 △ 13	
	改善額							△ 2	△ 4	△ 6	0	14	35	10	30	10	19	26 80	
	その他の職員	75	74	74	75	73		73	72	62	72	63	66	63	56	61	49		
	増減数	△ 2	△ 1	0	1	△ 2	△ 4	0	△ 1	△ 11	0	1	△ 6	0	△ 10	△ 2	△ 7	△ 12 △ 24	
	改善額	9	△ 1	5	1	15	29	19	8	4	0	100	45	2	76	19	52	144 181	
		職員数																	
		増減数																	
	改善額																		
	職員数																		
	増減数																		
	改善額																		
	医業収益に対する職員給与費割合	51	52	53	50	56		57	58	56	56	54	54	53	54	52	50		
収入確保	入院・外来患者の合計人数	556,538	532,297	519,092	507,990	482,535		464,718	469,761	452,507	473,933	442,103	486,581	435,163	488,584	416,299	521,640		
	改善額																		
	入院の1人あたりの収入増	38,632	39,726	39,971	41,678	42,299		46,304	43,260	48,591	44,125	49,999	45,000	52,909	45,855	53,885	46,726		
	改善額	201	184	41	281	7	714	622	149	1,032	287	1,271	438	1,761	582	1,969	870	6,655 2,326	
	未収金(診療費一部負担金)																		
	改善額	17	20	21	20	12	90	13	32	17	26	26	26	12	26	15	26	83 136	
費用削減	人件費	5,387	5,568	5,444	5,792	6,149		6,105	6,221	6,372	6,392	6,393	6,432	6,661	6,195	6,732	6,176		
	うち退職手当以外	5,387	5,468	5,264	5,513	5,883		5,764	5,908	5,916	5,995	5,820	5,918	5,986	5,813	6,208	5,753		
	うち正職員	5,093	5,172	4,871	5,081	5,178		5,077	5,273	5,202	5,363	5,150	5,268	5,298	5,143	5,395	5,059		
	改善額																		
	うち非常勤職員	294	296	393	432	705		687	635	714	632	670	650	688	670	813	694		
	改善額																		
	うち退職手当	0	100	180	279	266		341	313	456	397	573	514	675	382	524	423		
	改善額																		
	その他																		
	改善額																		
薬品費	1,944	1,821	1,866	1,912	1,475		1,474	1,381	1,468	1,415	1,605	1,501	1,754	1,583	1,756	1,646			
改善額																			
診療材料費	1,155	1,217	1,214	1,271	1,272		1,212	1,160	1,201	1,470	1,239	1,563	1,215	1,421	1,245	1,404			
改善額																			
累積欠損金比率	63.2	75.0	0.0	6.3	17.7		28.4	30.2	32.0	40.0	32.8	43.7	28.3	46.2	23.5	44.3			
増減	21.3	11.8	△ 75.0	6.3	11.4		22.1	12.5	3.6	11.6	0.8	3.7	△ 4.5	2.5	△ 4.8	△ 1.0			
企業債現在高	18,954	18,064	17,354	16,671	16,290		15,653	15,653	15,121	15,457	14,724	14,924	14,072	14,374	14,002	13,757			
増減	△ 664	△ 890	△ 710	△ 683	△ 381		△ 637	△ 637	△ 532	△ 196	△ 397	△ 533	△ 652	△ 550	△ 70	△ 617			
							計画前5年間改善額 合計		895										
																		改善額 合計 6,927 2,723	

(注) 1. 職員数「その他職員」欄については、必要に応じて事務職員、給食職員など内訳を記入すること。

2. 費用削減「その他」欄には、必要に応じて見直した経費等(材料費、薬剤費、委託費等)の内訳を記入すること。

3. 会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

(参考) 補償金免除額 6.5

(4) 病院事業 (つづき)

フォローアップ用計画

●各種経営比率

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		類似規模 全国平均 (平成17年度)	
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	決算	目標	決算	目標	決算	目標	決算	目標	決算	目標		
経営指標	経常収支比率	89.2	90.4	90.4	93.2	90.4	90.4	89.0	94.7	90.5	98.1	94.5	102.6	96.9	104.1	100.7	102.6	
	医業収支比率	90.3	91.5	91.2	94.2	90.9	90.4	90.1	94.8	91.1	98.6	95.1	102.6	97.5	104.5	101.4	98	
	職員給与費率	51.4	51.7	52.9	50.2	55.6	57.0	57.8	55.9	56.2	53.5	54.3	52.5	53.5	51.8	50.2	47.3	
	薬品費率	18.6	17.5	17.7	17.6	14.2	13.8	13.0	12.9	12.8	13.4	12.7	13.8	13.2	13.5	13.3	15.9	
	材料費率	29.6	29.1	29.3	29.3	26.4	26.2	23.9	24.4	26.0	24.7	26.0	24.2	25.0	23.9	24.7	30.3	
病床	病床利用率	一般	93.8	90.2	91.6	88.4	85.7	81.7	81.9	86.5	82.7	87.0	82.7	87.5	83.6	89.3	84.1	
		療養																
		結核																
		精神																
		感染症	0	0	1.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	93.1	89.6	90.9	87.7	85.1	81.1	81.3	85.8	82.1	86.4	82.1	86.8	83.0	88.6	83.4		

(注) 1. 複数の病院を有する事業にあっては、病院ごとに作成すること。

2. 「病床利用率」欄には、稼働病床が許可病床と異なる場合における稼働病床利用率を上段()書きすること。

3. 「類似規模」欄には、「地方公営企業年鑑」における経営規模別(黒字病院)の数値を記入すること。